（全申請者用）

品川区長あて

**誓約書**

　品川区が実施する令和７年度雇用確保事業における魅力ある職場づくり支援助成の申請にあたり、申請書に虚偽記載がないこと、申請者及び共同申請者が下記の１～１１を含む募集要項記載の申請要件の全てを満たしていることを確認した。

記

　（１）中小企業基本法に規定する中小企業で、品川区に本社あるいは主な事業所を有すること。個人事業主の場合は、品川区内に事業所を有していること。（原則、履歴事項全部証明書または、税務署に提出した税務署受付印のある個人事業の開業・廃業等届出書の写しにより、品川区内所在等が確認できること。）

　（２）申請時点において品川区内で引き続き１年以上事業を営んでいること。

　（３）みなし大企業でないこと。なお、みなし大企業とは次の①～④に掲げる要件のいずれかに該当する企業をいう。

　　　　①一つの大企業（中小企業以外の者）が発行済み株式総数又は出資総額の１／２以上を単独に所有又は出資している企業。

　　　　②複数の大企業が発行済み株式総数又は出資総額の２／３以上を所有又は出資している企業。

　　　　③役員の半数以上を大企業の役員又は職員が兼務している企業。

　　　　④その他大企業が実質的に経営に参画していると考えられる場合。

　（４）法人事業税、法人都民税（個人事業者の場合は個人事業税及び住民税）等を滞納していないこと。

　（５）品川区に対する使用料等の債務の支払が滞っていないこと。

　（６）「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により規制の対象でないこと。

　（７）品川区暴力団排除条例に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有さないこと。

　（８）民事再生法または会社更生法による申立て等、助成事業の継続について不確実な状況でないこと。

　（９）本申請と同一テーマ・内容で他の公的機関から助成を受けていないこと。

　（10）申請時点で１か月以上雇用している労働者を１人以上雇っていること（役員のみは不可）

　（11）資本関係のある、もしくは役員の派遣を受けている関連会社が令和７年度に本事業の助成を受けていないこと。

　　例：①親子会社②ホールディングス③同一の役員が複数の企業に在籍している。

④同一の株主が複数の企業の株式を保有している等。

※同じ代表者が複数企業を経営していた場合も含む

以上

　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所：

代表者印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名：